

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会では、開会中の9月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(吉村幸治委員長)

☆所管事務調査

京都府南丹市

(調査事項)

★市民提案型まちづくり活動支援交付金
様々な地域性を持ち、誇るべき地域の魅力があると同時に、厳しい財政状況や人口減少、高齢化、環境問題など山積し、市民のニーズを解消するため市民協働を推進する自由提案型（10万円を限度）と課題設定型（20万円を限度）である。
将来にわたって誇りを持つことができる地域社会を実現するため22年度に創設され、今後は予算規模や制度改正など検討し、さらに充実することのことであった。

石川県七尾市

(調査事項)

★定住促進住宅取得奨励金

人口減少に歯止めが掛けられず、子育て世代の転出も続いている。そのような中、交流人口・定住人口拡大に向けたまちづくりを目指し、定住促進と人口流出を抑制するため、21年度より市内で一戸立て住宅を新築または購入された方で50歳以下の同居親族がいる方は、金融機関借入金額の5%（限度50万円）三世帯世帯の方はさらに借入金額の5%（限度50万円）が加算され、最大100万円を交付する事業が進められていた。

☆平成23年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 消防センターの備品購入は地元業者の利用をどのように考えているのか。

答 対応できる地元業者が少ないので、市外業者も含み、極力地元業者を利用したい。

問 購入費が高額であるが、現在の消防署の中にある備品を使用できないのか。

答 消防署内にある備品で使えるものは今後でも使用したい。

問 山中貞則顕彰記念事業の維持管理は、いつから誰と契約するのか。

答 平成24年4月の開館までは現在のままの管理体制を考えている。なお今後半年かけて設置条例等を整備し、指

定管理とかNPO法人等の管理も考えられる。

☆財産の取得(山中貞則顕彰館事業家屋)

問 財産の取得の定義について、中身は十分理解しているが家屋取得において評価の仕方と買収の仕方がなぜ違うのか。

答 当初、山中家より建屋を合わせ7000万円が話がありその後、所有者毎に金額が示された。
また、残存価格等も考慮してこのような形になった。



顕彰館となる山中邸を現地調査

文教厚生常任委員会

(原田賢一郎委員長)

☆所管事務調査

曾於市社会福祉協議会

(調査事項)

★高齢者福祉施策に関する調査

平成17年度から市内26地域の校区に社会福祉協議会が設立され、1自治会に1名以上の在宅福祉アドバイザーによる見守り・声かけ活動を行い、平成23年度では、アドバイザー数694名、自治会のアドバイザー設置率は94%となっている。

見守り活動を必要とされる方々に対する施策については、地域の実情を的確に掴むことが重要であり、社会福祉協議会で取り組まれているボランティア的要素を含めた活動に加え、市としても独自の対応策を重要課題とし

て認識し、積極的に取り組む姿勢を打ち出すことが今後求められる。

奈良県山添村

(調査事項)

★健康への取り組みについて



山添村での研修

山添村は、一人当たりの老人医療費が県内で最も低く、特定健診受診率は最も高いなど、いずれの指標も好ましい状況であり、奈良県では村の取り組みを「山添村モデル」として県全体に推進する計画である。

このような状況は、

一人の医師を中心として保健推進員や保健師が連携しながら、地道な活動を長年にわたって実施されたことよって培われたものである。また地域の特性として、高齢者の就業率の高さ等があげられ、これらの施策とあわせて、住民の健康づくりと医療費抑制の両立がなされたものであり、高齢化やそれに伴う医療費増大に悩む地域から大変注目されるものであった。

香川県小豆島町

(調査事項)

★介護予防の取り組みについて

介護予防支援ボランティア制度は、対象者がサポーター養成講座に参加し、ボランティアとして登録後、地域の見守り訪問等の活動を行い、その活動時間がポイント化される制度である。

ボランティアの活動

は、日中独居の高齢者の安否確認や、話し相手となるものである。本制度は地域社会での自助・共助・公助の輪を拡大させる施策として大いに参考になった。

☆平成23年度一般会計補正予算(所管分)

問 市の高齢者見守り対策の考え方は。

答 次の4つの方針を基本に今後取り組んでいく。
・自助・共助の優先
・在宅福祉アドバイザーの活動継続と資質

の向上

・社会福祉協議会の活動で達成できない方への対応
・災害時要援護者管理システムの活用充実

問 財部学校給食センター改修工事設計業務委託料は。

答 現在4校に配食している深川学校給食共同調理場と7校に配食している財部学校給食センターを、平成25年4月から統合する為、改修を行う委託料であり、来年度の夏休み、春休みを利用して工事を実施したい。

☆平成23年度国民健康保険特別会計補正予算

問 年度途中での財政安定化支援事業繰入金(2億円)の増額の理由及び医療費の動向は。

答 医療費の一人当たりの伸びを、前年度比較約5%増でみていたが、現段階での決算見込みベースで約7・8%増との試算に基づき、年度途中での大幅な繰り入れが必要となった。法定外繰入金としては、当初予算で計上されていた8000万円と合わせて2億8000万円を一般会計より繰り入れることになる。

主な意見

各種検診等の受診率の向上を図る必要があるとともに、今後の抜本的な医療費抑制施策の検討と、長期的な深い分析が必要である。



25年度 統合予定の深川学校給食共同調理場

建設経済常任委員会

(大川原主税委員長)

☆所管事務調査

山梨県山梨市

(調査事項)

★女子観光プロモーションの取り組み

山梨市役所女子観光プロモーションチームは、20～50歳代の女子職員9名で構成されている。観光客の増加につなげるには「女性の感覚や視点を反映させることも大切」と考え所属課を超えてチームを立ち上げている。子育て経験を活かして、子どもが喜ぶ観光マップ作成の提案、食を通じたツアーの提案等、女性らしさにあふれたユニークで斬新さに富んだ活動がなされていた。

(調査事項)

★農産物振興と農業所得向上の取り組み

川上村は人口4759人、標高1300メートルの山間部の村で高原野菜の生産を基幹産業とし、レタスの生産量は日本一を誇っている。農業後継者の平均年齢は29歳、従事者の平均年齢は52歳、稼げる農業であれば若者たちも魅力を感じて、農



生産量日本一の川上村のレタス畑

業が展開されているため後継者育成については取り組みまわっていない。その結果、遊休農地、耕作放棄地ともほとんどなくなっている。

☆調停申し立ての提起について(市営住宅の明渡し請求及び滞納家賃等の支払請求)

問 連帯保証に対する請求が弱いのではないか。

答 入居の時点では、誓約書を保証人にも送り、意識を高めてもらっている。

☆平成23年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 畜産生産基盤施設整備事業の内容は。

答 プロイラー農家の非常時の停電に対応するための発電機購入に対する補助金である。今回、20名の要望があったところである。

問 そば産地活性化推進事業の対象地区と目的、内容は。

答 県がモデル産地とすることで、県内で6地区を選定し、市内では財部町中谷地区が選ばれた。夏そばを2ヘクタール、秋そばを5ヘクタールほど栽培するというものである。

23年度からの2カ年事業で90万円の事業費であり、70%の上限で63万円という内示がきいている。

ただ、そばの生産だけでなく、これを地域の活性化につなげていくという目的の事業である。

問 道しるべ設置の計画の内容は。

答 市内100カ所を予定している。防錆剤を注入した5寸角の角材に、約20cm幅で1mの看板にアクリル板で案内表示する。主要県道、国道については、国・県が案内板を設置しているので、そこから先に入った所に道しるべを立てる計画である。

問 現年公共土木災害復旧事業の内容は。

答 6月14日から6月22日にかけての降雨によるもので、ピークは6月19日で時間雨量37ミリほどであった。その間にあった災害についての対応である。

問 コミュニティ助成事業の対象団体と内容は。

答 大隅弥五郎太鼓で桶太鼓の修理代で皮の張り替えを行なう。牛1頭分の皮がいるということ、今は応急処置で使用している。

問 全国鬼サミットの内容と補助金は。

答 10月29日から30日にかけて京都府福知山市で行われ、曾於市から鬼追い保存会、鬼神太鼓と合わせて30名参加する予定である。(全国で13団体が参加)経費が160万円ほどかかるので、全国鬼サミット実行委員会より40万円、自己負担が20万円、市としては100万円の補助金を考えている。